
特集 「フェイクニュース」・論文

「フェイクニュース」時代におけるメディアリテラシー教育のあり方

Rethinking Media Literacy in The Age of Online Disinformation: A Review of Global Discourse and Challenges

キーワード：

メディアリテラシー，ニュースリテラシー，フェイクニュース，ジャーナリズム，ソーシャルメディア

keyword：

media literacy, news literacy, fake news, journalism, social media

ニューヨーク大学 耳塚佳代

New York University Kayo MIMIZUKA

要 約

2016年のアメリカ大統領選を機に、「フェイクニュース」の拡散が社会問題化した。オンラインの有害な情報に対する懸念が高まり、メディアリテラシー教育にも変化が求められている。本稿は、「フェイクニュース」問題をめぐる国際的議論の方向性と海外におけるメディアリテラシーの新たな取り組みを精査し、日本の現状と課題を考察する。グローバルな議論においては、「フェイクニュース」現象が政治利用されていることから、前提として、この用語を使わずに情報区分を整理した上での偽情報・誤情報対策が主流となっている。一方、日本では依然として「フェイクニュース」がさまざまな情報を含む形で使用されている現状がある。また日本のメディアリテラシー教育は、新聞やテレビなど主にマスメディアが発信するメッセージを批判的に読み解くというアプローチが長く主流であった。しかし、党派的分断が進み、メディアに対する信頼が低下する社会においては、従来のアプローチが過度なメディア・既存体制不信と結びつき、自分の信念に合致する偏った情報のみを信じる素地にもなりかねない。こうした点を踏まえた上で、一定の効果が証明されている海外の取り組みを参考にしながら、日本のメディア環境・社会背景を考慮した「フェイクニュース」時代のメディアリテラシー教育について考えて

原稿受付：2020年2月6日

掲載決定：2020年3月14日

いくことが重要である。

Abstract

“Fake News” has become a daily phenomenon in the global media landscape especially since the 2016 U.S. Presidential election. As concerns have grown over harmful content online, media literacy programs also need to be re-evaluated and updated in order to better address information disorder in the current media landscape. This paper provides a review of global discourse and literature on the “fake news” phenomenon and media literacy as well as emerging media literacy programs overseas. It also examines the existing curriculum and challenges in media literacy education in Japan. In a global discourse experts and academics have largely come to an agreement that the use of the term “fake news” should be avoided in discussing countermeasures since the term has been highly politicized and misused. Alternative terms are now used to describe different types of harmful online content in order to understand the complex information ecosystem. However, in Japan, the much-hyped term is still widely used arbitrarily to refer to divergent types of content. Furthermore, the most popular approach in media literacy programs in Japan has been based on decoding messages created and shared by the mainstream media outlets. In an increasingly polarized society in which trust in journalism is declining, the conventional approach could further exacerbate distrust in the media and institutions. This practice could potentially have the adverse effect of encouraging people to believe biased information that only strengthens their personal beliefs. With that in mind, I argue that we need to revamp media literacy programs to better suit the age of “fake news” by considering the media environment and social backgrounds particular to Japan.

1 はじめに

2016年のアメリカ大統領選を機に、いわゆる「フェイクニュース」がアメリカで社会問題化し、有害なオンライン情報の流通に対する懸念が日本を含め世界各国にも広まった。対策の1つとして、メディア・リテラシーの重要性が改めて認識されるようになった。しかし、有害なオンライン情報への対策が議論されている一方で、肝心の「フェイクニュース」という言葉の定義は揺れている。オーストラリアのマッコリー辞典では「政治目的や、ウェブサイトへのアクセスを増やすために、サイトから発信される偽情報デマ。ソーシャルメディアによって拡散される間違った情報」とされている (Macquarie Dictionary 2017)。ただ、一言で「フェイクニュース」といっても、有害な情報には、意図的に作成された偽情報、だます目的ではないが誤った情報、プロパガンダ、陰謀論、根拠のないうわさ、メディアによる誤報、ニュースメディアを装ったフェイクニュースサイトなど、さまざまな種類が存在する。こうした情報の境界線はしばしば曖昧で、事実に基づいた情報かどうかを判断するのはますます困難になっている。

オックスフォード英語辞典は、客観的事実よりも感情や個人的信念が世論形成において重視されるという意味合いの「post-truth」(ポスト真実)を2016年の今年の言葉に選んだ (Oxford Languages 2016)。日本においても、ステルスマーケティング問題や不正確な医療情報の拡散が問題となり、ユーザーが信頼できる情報を入手することの難しさが浮き彫りになった。世界は「フェイクニュース」時代に突入し、さまざまな対策が試みられている。

偽情報・誤情報をめぐる国際的な議論においては、対策を推進する前提として情報区分の整理が進められており、「フェイクニュース」という言葉の使用を避けるのが主流となっている。その背景の1つには、「フェイクニュース」という言葉

が政治的に利用され、政治家や権力者にとって都合の悪い情報を否定したり、報道機関をおとしめたりする手段となっていることが挙げられる (Brummette et al. 2018)。そのような状況では、問題に対処するための適切な議論が妨げられてしまう。したがって、メディアリテラシー教育においても、前提としてこの点を踏まえることが、適切なアプローチを推進する上で重要である。しかしながら、日本国内では依然として「フェイクニュース」という用語がさまざまな情報を含む形で使用されている。そこで本稿では、国際的議論の流れに基づいた情報区分を整理し、効果的なメディアリテラシー教育のあり方について議論する。

2 社会背景

2.1 フェイクニュースの歴史

偽情報や誤情報の流通は、デジタル時代に特有の新しい問題ではない。Soll (2016) によると、少なくとも印刷技術によりニュースという概念が生まれた約500年前から存在している。また、例えば第一次世界大戦中のイギリスやアメリカ、第二次世界大戦中のナチスドイツにより、世論を操作するプロパガンダの手段として偽情報が流布された (Posetti & Matthews 2018)。

デジタル時代になり「フェイクニュース」という言葉が広く社会に浸透するようになったのは、2016年のアメリカ大統領選以降である。2016年、大統領選に関する偽情報がマケドニアから大量に発信されているとバズフィードが報じたのをきっかけに、アメリカ国内で「フェイクニュース」が社会問題として浮上した (Silverman 2016)。欧州でも選挙期間中の偽情報・誤情報が問題となり、懸念は世界にも波及した (Connolly et al. 2016)。オンラインの偽情報・誤情報は1990年半ばからすでに流通していたが、ソーシャルメディアの普及とともに、より大規模に世論を操作する動きが加速していることが、2016年ごろか

ら改めて認識されるようになった (Wardle 2019)。

2.2 政治家による恣意的な利用

一方、「フェイクニュース」という言葉は、各国の権力者によって利用され、政治的な意味合いを帯びるようになっていく。きっかけの1つは、ドナルド・トランプ氏が米メディアを「フェイクニュース」と呼び、攻撃し始めたことにある。トランプ氏は、大統領に当選した数週間後の2016年12月、2004年に始まったテレビ番組「アプレンティス」に大統領就任後も関わり続ける予定だと報じたCNNに対し「馬鹿げており、事実ではない—フェイクニュース！」とツイッター上で発言した。トランプ氏が当選後に「フェイクニュース」という言葉を用いたのはこのツイートが最初である (The Editorial Board 2019)。



Donald J. Trump
@realDonaldTrump

Reports by @CNN that I will be working on The Apprentice during my Presidency, even part time, are ridiculous & untrue - FAKE NEWS!

ツイートを翻訳
午前9:11 · 2016年12月10日 · Twitter for iPhone

図1 トランプ米大統領が「フェイクニュース」という言葉を最初に用いたツイートのスクリーンショット⁽¹⁾

2017年には、当選後初の記者会見で、CNNのジム・アコスタ記者がロシアのアメリカ大統領選介入に関連する質問をしようとしたところ、トランプ氏は記者の発言を遮り「I'm not going to give you a question, you are fake news」(質問は許可しない、お前はフェイクニュースだ)「Your organization is terrible」(お前の組織は最低だ)と発言した。記者は質問を続けようとしたが機会を与えられず、報道官は同記者を記者会見場から追い出そうとした (Plaugic 2017, Sutton 2017, Perez et al. 2017)。この記者会見以降、トラン

プ大統領はアメリカのマスコミ、特にリベラルメディアのCNNとニューヨーク・タイムズを「フェイクニュース」と攻撃するようになり、主要メディアの間で議論を呼び起こした (Carson 2017)。その後も、トランプ大統領は自身に否定的な報道をする左派メディアを「フェイクニュース」と呼び、頻繁にツイッター上で攻撃した。

こうした流れは世界にも広がった。フィリピンのドゥテルテ大統領も、政権に批判的な報道で知られるニュースサイト「ラップラー」を繰り返し「フェイクニュース」と非難している (Randa 2018)。また、イスラエル、カンボジア、セネガル、ドミニカ共和国、中国、ベネズエラ、ロシアなど世界40カ国以上の国家元首や政治家が、ジャーナリストや報道機関を攻撃する目的で「フェイクニュース」という言葉を使用している (The Editorial Board 2019)。

「フェイクニュース」という言葉は、アメリカ大統領選で注目を浴びて以降、トランプ大統領が頻繁に用いるようになったことで本来の意味から逸脱し、政治家による恣意的な利用が世界中に広がっている。政府や当局が、自らに都合の良いように「フェイクニュース」の定義を行えば、言論統制や表現の自由を制限する目的で政治利用されかねない。「フェイクニュース」という用語の一般化は、オンラインで拡散される偽情報・誤情報の問題が社会的に認識され、対策を促す役割を一定程度果たしたといえる。一方で、ユーザーをだます目的で意図的に作成された偽情報、メディアによる誤報、権力者にとって都合の悪い情報などが同じカテゴリ内で扱われ、政治利用されることで、「フェイクニュース問題」がより複雑化している。

3 国際的議論の流れ

3.1 情報区分

上記のような背景から、特に欧米では2017年

以降、どうすれば「フェイクニュース」という言葉を使わずに偽情報・誤情報問題に対応できるかが議論されてきた。偽情報対策を推進するアメリカの非営利団体ファースト・ドラフトのクレア・ウォードル氏は、「フェイクニュース」という言葉が世界各国の政治家によって報道の自由を制限する目的で利用されていることに加え、現在インターネットが直面している複雑な課題を議論する上で不十分であると指摘し、「情報汚染」(Information Pollution)や「情報秩序の混乱」(Information Disorder)という概念で問題を捉えている (Giuliani-Hoffman 2017)。欧州評議会の委託により作成された2017年の報告書では、「フェイクニュース」に代わる情報分類として「ミスインフォメーション」「ディスインフォメーション」「マルインフォメーション」の3つが提案された。ミスインフォメーションは、誤ってはいるが、だます目的で作成されたのではない情報、ディスインフォメーションは、情報の受け手に害を与える目的で意図的に作成された偽情報、マルインフォメーションは、情報自体は正しいが、害を与える目的での意図的な情報流出を指す (Wardle & Derakhshan 2017)。

し、誤情報・偽情報をさらに細かく7種類に分類している。この7区分には、だます意図で作成された「捏造コンテンツ」、事実に基づいた情報や画像に意図的に手を加えた「操作されたコンテンツ」、報道機関や他人アカウントのふりをした「なりすましコンテンツ」、情報は正しいが文脈が異なる「誤った文脈」、個人を貶めたり、議論の方向性を操作したりする目的で拡散される「ミスリーディングなコンテンツ」、見出しや画像の記事の内容を反映していない「誤った関連付け」、害を与える目的ではないがユーザーがだまされてしまう可能性のある「風刺・パロディ」が含まれる (Wardle 2017)。

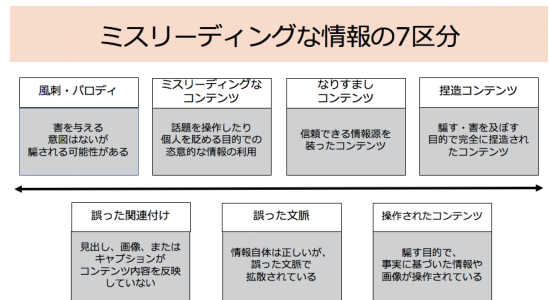


図3 ファースト・ドラフトによる情報の7区分 (筆者による翻訳)⁽³⁾

情報の種類に関する用語整理

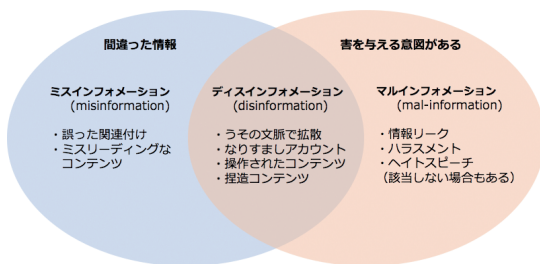


図2 ディスインフォメーション, ミスインフォメーション, マルインフォメーションの分類 ('Journalism, 'Fake News' & Disinformation' をもとに筆者が翻訳)⁽²⁾

また、ファースト・ドラフトは、問題に対処するためには、どのような情報が、どのような意図で作成されているのかを明確にする必要があると

情報分類の方法は1つではなく、最新の状況を踏まえた議論が行われているが、問題に対処するための前提として、有害な情報を「フェイクニュース」とひとくくりにせず、整理して考えることが重要だという点においては国際的なコンセンサスが形成されている。特に、ディスインフォメーションとミスインフォメーションの区別は明確になされている。

3.2 ユーザーへの影響

偽情報・誤情報対策としてのメディアリテラシー教育においても、「フェイクニュース」という言葉をそのまま持ち込むだけでは、かえって情報全般に対する不信を増大させ、「ポスト真実」

の流れを加速してしまう危険性がある。

いくつかの研究では、「フェイクニュース」という言葉の使用や、情報区分を明確にしないまま行われる議論がユーザーに与えるネガティブな影響が明らかになっている。Wardle (2019) は、「フェイクニュース」という言葉が本来の意味を離れ、ユーザーの間でも主要報道機関と関連付けられる傾向が強まっていると指摘する。Van Duyn & Collier (2019) によると、「フェイクニュース」という言葉を含んだ、ジャーナリストや政治家などによるツイッター投稿に触れたユーザーは、政治に関する知識やイデオロギーとは関係なく、事実に基づいたニュースとそうでないニュースを判断する能力が低下し、メディアへの信頼性も低くなる傾向が見られた。また、Head et al. (2018) のアメリカにおける調査では、対象となった学生らの36パーセントが、「フェイクニュース」の脅威によりあらゆるニュースの信頼性を疑うようになったと回答している。2千人の生徒を対象としたイギリスの調査では、「フェイクニュース」が社会問題化して以降、ニュース全般への信頼度が下がっていることが明らかになっている (National Literacy Trust 2018)。

日本においても、「フェイクニュース」という言葉がしばしばマスメディアと関連づけられる傾向がある。日本の有権者がどのようなニュースを「フェイク」と認知しているのかを調査した小笠原 (2019) によれば、フェイクと認知された情報源の割合で最も高かったのはインターネットやソーシャルメディアではなくテレビのニュースで、回答者の多くは、森友・加計問題などマスメディアが報道した話題を「フェイク」と見なしていた。また、マスメディアに言及した回答は、メディアへの不信を表明するものがほとんどであった。

ユネスコが作成したメディアリテラシー・ジャーナリズム教育のためのハンドブック「Journalism, 'Fake News' & Disinformation」によれば、「ニュース」とは公共の利益にかなう

検証可能な情報を意味する (Iretton & Posetti 2018)。そのため、タイトルそのものに「フェイクニュース」という言葉を使用するかどうかについても議論が行われたといい、表紙では「フェイクニュース」に打ち消し線が引かれている。ハンドブックでは、「フェイクニュース」の代わりに、ミスインフォメーション、デイスインフォメーション、マルインフォメーションの分類を用いている (Iretton & Posetti 2018)。香港大学とニューヨーク州立大学によるオンライン教材「Making Sense of the News: News Literacy Lessons for Digital Citizens」では、プロパガンダや広告を含む「プロモーション」、パロディや事実を誇張した「エンターテイメント」、事実検証を経ていないインターネット上の「一次情報」の領域に情報を分類し、事実に基づいたジャーナリズムとそうでない情報を区別するスキルを学ぶ単元が組み込まれている。欧州でメディアリテラシーを推進する団体EAVIはさらに細かく整理を行い、「プロパガンダ」「釣りタイトル」「スポンサードコンテンツ」「風刺・架空の話」「誤報」「党派的情報」「陰謀論」「ニセ科学」「誤情報」「偽情報」の10種類



図4 EAVIによる情報の10区分 (日本ジャーナリスト教育センターによる翻訳)⁽⁴⁾

の情報区分を提案している (Steinberg 2017)。

一部のメディアリテラシー教育者や研究者らは、「フェイクニュース」という言葉が安易に用いられることで、ユーザーは事実に基づいた報道やニュース記事さえ疑い、すべての情報に対してシニカルな態度を取るようになってしまう傾向があると指摘している (Funke 2018)。

4 オンライン時代のメディアリテラシー

デジタル時代の情報環境に対応したメディアリテラシーの重要性が強調される一方で、偽情報・誤情報対策は、事実検証を行うファクトチェック団体やジャーナリストのほか、プラットフォーム事業者や専門家が担うべきであり、ユーザー個人に責任を負わせるべきではない、との否定的な見方もある。しかし、現代の情報環境においては、マイクロターゲティングやソーシャルメディアアカウントの自動化といった技術により、一般ユーザーが偽情報拡散の主体としてターゲットにされている (Wardle 2019)。偽情報の発信者は、特にソーシャルメディア上で影響力を持つインフルエンサーに拡散させる手法も用いており、ますます多くの一般ユーザーが偽情報にさらされるようになっていく (First Draft 2020)。

一方でユーザー側は、自分が属するグループよりも、自身とは関係のない第三者のほうが偽情報にだまされやすいと考える傾向にある (Jang & Kim 2018)。また、海外で行われたメディアリテラシー能力に関する調査では、若者がオンライン情報の真偽やニュース記事と広告その他の違いなどを見抜く能力は高くないことが分かっている。米スタンフォード大の研究チームによる約8千人を対象とした調査では、80パーセント以上がネイティブ広告を本物の記事と回答したほか、情報源の明示がない写真の信ぴょう性を疑うことができたのは20パーセント未満だった。調査では、若者がインターネット上の情報を評価する能力は

「危うい」と結論付けている (Wineburg et al. 2016)。イギリスの調査でも、6つの偽コンテンツをすべて見抜けたのは2パーセントだった (National Literacy Trust 2018)。また、千人を対象としたオーストラリアの調査でも、54パーセントが普段インターネットの情報が正しいかどうかをほとんど、または全く確認しないと回答した (Notley et al. 2017)。

こうした状況への対策としてのメディアリテラシー教育の効果を実証した研究もある。Pennycook & Rand (2019)によれば、偽情報や誤情報を信じやすいかどうかは、政治的な情報であっても個人の党派的イデオロギーとの関連は薄く、批判的思考などのメディアリテラシー能力の方がより強く関連しており、メディアリテラシー教育が誤情報・偽情報を見抜くのに有効であることが明らかになっている。プラットフォーム事業者やメディアによる対策は不可欠だが、アルゴリズムによりニュースのパーソナライズ化が進み、自分にとって興味関心のある心地よい情報ばかりが届けられるソーシャルメディア時代には、各個人が主体性を持ち、独自に情報の評価を行うリテラシーを身につけることは有効な対策であるといえる (藤代 2017)。

5 海外におけるメディアリテラシー

5.1 変遷

「メディアリテラシー」は包括的な概念であり、さまざまな定義があるが、テレビ、映画、ソーシャルメディア、ウェブサイト、音楽など、あらゆるメディア媒体から発信される情報に含まれるメッセージを批判的に解釈・分析するスキルを教える分野である (RobbGrieco & Hobbs 2013)。ユネスコの定義によれば、メディアリテラシーには、メディアの役割と機能の理解、メディアコンテンツの批判的分析と評価、民主的プロセス・知的議論・学びのためのメディア使用、コンテンツ作成

などのスキルが含まれる (Wilson et al. 2014)。ユネスコのカリキュラムでは、メディアリテラシーに加え、情報リテラシー、デジタルリテラシー、表現の自由、ライブラリーリテラシー、コンピューターリテラシー、インターネットリテラシーなどを含む「メディア情報リテラシー」という概念を用いている (Wilson et al. 2014)。

一方で、Kajimoto & Fleming(2019)によれば、2000年代半ばごろから、メディアリテラシー、ジャーナリズム教育、情報テクノロジーなどの領域内において、信頼できるニュースコンテンツと偽情報を見分ける能力に重点を置く「ニュースリテラシー」の分野が台頭し、2016年のアメリカ大統領選以降特に注目されるようになった。従来のメディアリテラシーの概念は、メディアが発信するメッセージとはコンテンツ作成者による特定の視点を反映したものであるという考えに基づいており、そのメッセージを批判的に解読する能力に重きが置かれてきた。一方、ニュースリテラシーは、ニュースコンテンツに的を絞る、その内容が事実かどうか、信頼できるかどうかに関心が置かれている (Kajimoto & Fleming 2019)。例えばアメリカのニュースリテラシー教育においては、ジャーナリズムの規範に基づき、ニュースの「質」を左右する正確性や公平性、適時性、バランスが取れているかどうかなどの価値を教える「ジャーナリズムスクール・アプローチ」が取られている (RobbGrieco & Hobbs 2013)。事実検証のスキルや、デジタルツールの使用方法など、実際にジャーナリズムの現場で用いられている手法を取り入れることは、ニュースリテラシー教育の要である (CCiM 2019)。デジタル情報の信頼性評価は従来のメディアリテラシー教育カリキュラムでも触れられているものの、ニュースリテラシー教育に比べるとその重要性はあまり強調されていない (Center for Media Literacy n.d.)。ニュースリテラシー教育の分野は、現代のメディア環境に対応した新しい取り組みとして注目されている。

5.2 海外における取り組み

すべてのカリキュラムが同じ効果をもたらすわけではなく、メディアリテラシー教育も、メディア環境に対応した変化が求められている (Woolley & Joseff 2020)。では、海外では具体的にどのようなカリキュラムや教材が用いられているのだろうか。本稿では、デジタルコンテンツの信頼性評価に関わる取り組みに絞り、その内容と効果について考察する。

5.2.1 チェックリスト

従来のメディアリテラシー教育において幅広く取り入れられてきたアプローチの1つに、チェックリスト方式がある。アメリカでは、幼稚園から高校・大学のカリキュラムにおける最もポピュラーなアプローチとして、2000年代半ばから使われてきた (Caulfield 2018a)。チェックリストとは、ある言説やニュースの信頼性・信ぴょう性を確認するにあたり、適時性、内容の正確性、情報発信者の意図、ウェブサイトのURL、筆者の連絡先は掲載されているか、などの項目を1つずつ確認していく手法であり、例えばアメリカではチェック項目の頭文字を取ったCRAAP (Currency, Relevance, Accuracy, Authority, Purpose) やRAD CAB (Relevancy, Appropriateness, Detail, Currency, Authority, Bias) などが主流であった (Caulfield 2016)。しかし、こうしたチェックリストはもともと、限られた予算の中で適切な図書館資料を選定する目的で作成されたという経緯があり、チェック項目は必ずしもソーシャルメディアやウェブサイトの情報確認に適したものではない (Caulfield 2018a)。また、チェックリストにはしばしば10～30の項目が含まれており、スマートフォンで簡単にコンテンツをシェアできる時代に、毎回大量の項目を確認する手法は実用的ではないという指摘もある (Breakstone et al. 2018)。一方、よりデジタル時代に対応した確認項目に基づく

チェックリストも作成されている。例えばフェイスブック社が作成したチェックリストでは、釣り見出しに注意する、記事内の画像も確認する、風刺やパロディサイトの記事かを確認する、といった項目も含まれており、こうした点の確認は情報の信ぴょう性を判断するにあたり役立つ場合もある (Facebook Help Center n.d.)。しかし、「時代遅れ」(Woolley & Joseff 2020) なチェックリストの多くが求める確認事項は、偽情報やプロパガンダの発信者にとっては簡単に偽造・改ざんできる情報でもあり、ユーザーを誤った方向に導いてしまう可能性がある (Breakstone et al. 2018, Caulfield 2018b, Woolley and Joseff 2020)。Breakstone et al.(2018) は、従来のチェックリストの問題点として、ウェブコンテンツの事実検証を行うファクトチェッカーやジャーナリストがどのような点を確認して情報の真偽を見抜いているのかに関する研究に基づいていない点を挙げている。

5.2.2 事実検証スキルの応用

こうした背景から、欧米では近年、ジャーナリズム分野で用いられているスキルがメディアリテラシーのカリキュラムに取り入れられている。スタンフォード大の研究チームは、ファクトチェッカーによる事実検証のプロセスを明らかにし、実際に用いられているスキルに基づいたカリキュラムを開発した (Wineburg & McGrew 2017)。同研究チームによれば、ある情報やウェブサイトの信頼性を検証する際、一般ユーザーは同じサイトに長くとどまり内容を検証しようとしていたが、ファクトチェッカーはそのサイトを一旦離れ、ウェブ上でほかのさまざまな情報と比較して検証する「横読み」を行うことで、短時間で情報の信頼性を的確に評価していた。また、一般ユーザーはグーグルなどの検索エンジンに表示されるコンテンツの順位が高いほど情報の信頼性も高いと考えがちだが (Hargittai et al. 2010)、ファクト

チェッカーは一番初めに表示された検索結果だけではなく、次のページ以降のリンクも参考にしてきた。こうしたスキルを大学生の授業で応用したところ、インターネット上の記事やソーシャルメディアに投稿された画像コンテンツの信頼性を評価する能力が向上した (McGrew et al. 2019)。また、Caulfield(2017) も、膨大な確認項目を含む従来のチェックリスト方式では、さまざまな情報が素早く拡散するインターネット時代の情報環境に対応しきれないと指摘し、ファクトチェッカーのスキルを教育現場でも活用することを提案している。アメリカでは、これらのスキルを実践的に応用してインターネット上のうわさを検証し、ウェブサイトを検証結果を掲載する「Digital Polarization Initiative」が11大学で行われている (AASCU n.d.)。また、政治家の発言やニュース記事ではなく、主にソーシャルメディアで拡散するUGC(ユーザー生成コンテンツ)の信頼性評価(ベリフィケーション)に用いられるデジタルツールの活用も主流になっており、グーグル画像検索などのツールが教育現場でも用いられている (Ireton & Posetti 2018)。しかし、言論統制が行われていたり、メディア環境の多様性が乏しかったりする国・環境においては、インターネットやデジタルツールを活用して複数の情報源を確認する手法の導入が難しい点にも留意したい。

5.2.3 アセスメントツール

教育現場においてどのような手法を取り入れるのが有効かを検討するにあたっては、そもそも対象者にデジタル情報の信頼性を評価するスキルがどの程度あるのかを確認する必要がある。しかし、有効なアセスメントツールはほとんど存在していない。従来のアセスメントは、「ウェブサイトに掲載されている情報の信頼性をどのように判断しますか」といった質問に筆記形式で答えさせるものや、「探している情報がウェブ上で見つかったら、それは事実である」といった質問に「はい」

か「いいえ」で答えてもらう形式のものがほとんどである (Common Sense Media 2010, Google & iKeepSafe 2013)。こうした状況を踏まえ、McGrew et al.(2018)は、「オンラインの社会的・政治的情報を効果的に検索・評価・検証するスキル」(Civic online reasoning skills)を測るアセスメントツールを開発した。アセスメントは、1.情報発信源の特定、2.コンテンツが事実であるという証拠を探す、3.複数の情報源を確認する、といったスキルを、筆記回答およびインターネットを使った実践的タスクで測定し、ルーブリック形式で生徒の能力を判定するものである (McGrew et al. 2018, Wineburg et al. 2016)。これらのスキルは、自分の考えに近い情報だけを信じずに、きちんと情報の信頼性を判断するために必要な要素である。メディアリテラシー教育を行う上で、まずは教師が生徒の能力を把握することも重要である (McGrew et al. 2018)。

6 考察

ここまで、主に偽情報・誤情報対策が進んでいる海外における議論の流れと具体的なメディアリテラシーの取り組みを整理した。本項では、日本国内における取り組みの潮流を取り上げ、社会背景を踏まえた課題を考察したい。

6.1 日本における変遷と取り組み

日本におけるメディアリテラシー教育は、この分野における研究や教育がさかんな欧米の影響を受けてきた。日本国内では、1994年の松本サリン事件などを契機に、主要報道機関が発信する情報に対する不信感が増したことから、批判的思考の重要性が指摘されるようになった (水越&中橋 2002, 後藤2004)。吉見 (2004) は、メディアリテラシーを「メディアで語られたり、表現されたりしていることが、いったいどのような文脈のもとで、いかなる意図や方法により編集されたも

のであるのかを批判的に読み…対話的なコミュニケーションを作り出していく能力」と定義し、「あらゆる情報は編集されている」「あらゆる現実も編集され、構成されたもの」とであるという考え方が、メディアリテラシーの基本概念だとしている。メディアリテラシー教育のカリキュラムはメディア環境の変化とともに変遷してきたが、日本では従来、主に新聞やテレビなどマスメディアが発信する情報にはどのような意図があるのかを批判的に読解することに重点が置かれてきたといえる。

2016年のアメリカ大統領選以降、「フェイクニュース」への懸念は日本にも波及し、オンラインで拡散する誤情報・偽情報対策を取り入れた新しいメディアリテラシーのカリキュラムが国内でも議論されるようになった。海外で盛んになっているニュースリテラシー分野の取り組みの一部を取り入れた事例もある。

平 (2017) は、教育現場で新聞を活用した授業を推進するNIEの取り組みに触れ、新聞記者が日常的に行っている事実確認の手法を、偽情報や真偽があいまいな情報があふれるオンライン時代のメディアリテラシーに組み込むことの重要性を指摘している。また、野村 (2018) は、オンラインの偽情報・誤情報拡散を受けてメディアリテラシー教育を再考する試みとして、大学における授業カリキュラムを作成・実践した。野村の授業ではまず、「フェイクニュースの影響力」「フェイクニュースの種類と意図」「偽情報はなぜ拡散するのか、仕組みと心理」といった、偽情報拡散の背景とメディア環境の変化について講義を行った後、偏った情報摂取について意識的に考えてもらうため、新聞の読み比べや調査研究をアクティブラーニングで実施するというものである。野村のカリキュラムは、新聞を用いているものの、インターネットのフィルターバブルに陥らない批判的な視点を養う上で効果があったとしている。

このように、日本国内でも偽情報・誤情報対策を意識したメディアリテラシー教育が行われつつ

あり、従来の「マスメディアの報道を批判的に読み解く」という点に大きな比重が置かれる教育とは異なる取り組みである。しかし、野村も指摘するように、取り組みはまだ始まったばかりであり、実際の効果は不明瞭である。

6.2 偽情報対策としてのリテラシー教育の課題

一方で、新たなカリキュラムの多くも、「情報を疑う」「自分で調査をする」というアプローチが主流である点には変わらない。分断・分極化が進む社会においては、情報を疑うことや、ユーザー自らが情報の信頼性を調査・判断するメディアリテラシー教育のみの限界を指摘する声もある。

boyd(2017) は、政治信条によりユーザーが好むメディアが大きく異なり、「信頼できる情報源」のコンセンサスが存在しない社会では、批判的思考を重視するメディアリテラシー教育が自分の信念を強化する方向に働き、むしろ逆効果になる可能性を指摘している。Partin(2020) は、メディアリテラシーの重要性を指摘しつつも、アメリカにおいて極端な陰謀論や偽情報を信じる極右的な人々は、リテラシー能力が低いのではなく、むしろメディアによる情報に懐疑的であり、体制に批判的な傾向があるとしている。つまり、新しい取り組みにおいても、「疑う」ことを教える教育が過度なメディア・既存体制不信と結びつき、自分の信念を強化する偽情報や陰謀論、極端に党派的な情報を信じる流れを強化するのではないかという懸念がある。

こうした指摘は、日本においても考察に値する。倉橋(2019)によれば、メディアリテラシーは「左翼が推進する教育」と捉えられている。また藤代(2017)は、インターネットが普及するにつれ、マスメディアの報道は偏っているが、編集過程を経ないインターネットの情報は正しいという「マスゴミ批判」がオンラインにあふれるようになり、「人々が偽ニュースを受け入れる素地」(p33)となっていると指摘する。報道機関が「フェ

イクニュース」と関連付けられ、ジャーナリズムへの信頼度が低下している傾向を踏まえると、特に従来のような、メディアが発信する情報の背後にある意図を批判的に読み解く、メディアを鵜呑みにしない、というアプローチは、偽情報・誤情報対策の文脈においては「メディアが報道しない事実を伝える」と謳う偽情報や陰謀論への接触・信頼度を増すことにもつながりかねない。フィルターバブルにより自分の関心・政治信条に合致するニュースへの偏った接触が増していけば、メディアが発信する情報を疑うスキルをやみくもに教えることが、さらなる分断を生むことにもつながりかねないことは留意すべきである。普段摂取する情報に対して懐疑的なユーザーと、すべてのメディア・情報は信頼に値しないという「シニカル」な態度に陥るユーザーは紙一重である(University of Illinois at Urbana-Champaign 2017)。Caulfield(2018b)は、オンライン情報のメディアリテラシーに関する新たなカリキュラムの多くも「偽情報を暴く」という点に重きが置かれており、そうしたアプローチは不可欠であるが、「疑う」ことを教えると同時に「どの情報なら信頼できるのか」を軸に置くべきである、と指摘している。

6.3 ジャーナリズムの信頼構築

すでに述べたように、メディアリテラシー教育は、現在の複雑なメディア環境に対応した変化が求められている。オンラインで拡散する有害な情報は「虚偽情報」と「事実」に簡単に二分できるものではなく、災害時などに流れる根拠のないうわさや不確かな情報、ニュース記事の体裁を取った広告、質の低い報道、極端に党派的なウェブサイト、定評ある報道機関を装った偽情報ウェブサイト、過去のニュース記事があたかも直近の出来事のように拡散されるケースなど、さまざまなコンテンツが存在する。ユネスコのハンドブックでは、単に偽情報を見抜くだけでなく、質の高い

ジャーナリズムとそうでないさまざまな情報を見分けることの重要性に触れている

(Ireton & Posetti 2018)。

しかし、こうした情報の境界線はあいまいになっており、見分けることは難しい。加えて、日本国内では、例えばネット企業ディー・エヌ・エー(DeNA)による不正確な医療情報記事の掲載や、偽の飲食店レビューが掲載された食ベログ問題などに見られるステルスマーケティングも問題となっており、主要メディアや大手企業のプラットフォームであれば信頼できるという状況ではなくなっている(藤代 2017)。

本稿で紹介したような、ファクトチェッカーが用いる基本的な事実検証スキルを取り入れたアプローチは、ツイート、写真、ニュース記事、同じトピックを扱った2つのウェブサイトを比較した場合にどちらの信頼性が高いかなど、さまざまな種類のコンテンツ評価において一定の効果が証明されており、情報の信頼性評価能力の向上にとって重要であるといえる。だが、前提として、教える側が情報区分を踏まえずに「フェイクニュース」か「事実に基づいたニュース」か、という単純な構図をそのまま教育に持ち込み、安易に実践することには注意が必要ではないだろうか。

また、本稿で紹介したような新たな取り組みは、健全なジャーナリズムとメディアの信頼構築、メディア環境の多元性が担保されてこそ可能となる。世論調査会社ギャラップがアメリカで2016年に行った調査によると、マスメディアが「ニュースを十分に、正確に、公平に」報じていると思うと回答したのは32パーセントで、メディアへの信頼度は過去最低であった(Swift 2016)。

メディアリテラシーは、自らが摂取する情報について主体的に考え、民主的議論に参加する上で重要である。しかし、健全なジャーナリズムと多様なメディア環境の構築なしには、ユーザーに責任を負わせることはできない。この点も踏まえた上で、有効なメディアリテラシー教育のあり方に

ついて考えていく必要がある。

7 おわりに

オンライン時代のメディアリテラシー教育のあり方は、まだ議論が始まったばかりである。欧米においては大規模なアセスメント調査が行われ、ユーザーがさまざまな情報の信頼性を評価する能力は高くないことが明らかになっているが、日本ではそもそもこうした調査や研究は少ない。前提として、教える側が生徒の能力がどの程度なのかを把握することも重要であろう。本項では、主に海外の取り組みに注目したが、すべてのカリキュラムを紹介しているわけではない。また、日本における取り組みについても、デジタル時代に対応した取り組みの一部に絞って考察しており、網羅的なレビューとはなっていない。

今後は、情報区分の明確化や海外で効果が表れているアプローチを参考に、日本のメディア環境や社会背景を踏まえたメディアリテラシー教育を議論していくことが望ましいといえる。

注

- (1) トランプ大統領によるツイート
<https://twitter.com/realDonaldTrump/status/807588632877998081>
- (2) UNESCOのハンドブック「Journalism, 'Fake News' & Disinformation」p46
<https://en.unesco.org/fightfakenews>
- (3) ファースト・ドラフトによる情報の7区分
<https://firstdraftnews.org/latest/fake-news-complicated/>
- (4) EAVIのインフォグラフィック<https://eavi.eu/beyond-fake-news-10-types-misleading-info/>
JCEJによる翻訳版<http://jcej.hatenablog.com/entry/2019/03/27/104845>

参考文献

- AASCU: American Association of State Colleges and Universities. (n.d.) Digital Polarization Initiative.
 <<https://www.aascu.org/AcademicAffairs/ADP/DigiPo/>> Accessed January 5, 2020.
- boyd, d. (2017) Did Media Literacy Backfire?. *Journal of Applied Youth Studies*, 1 (4), 83.
- Breakstone, J., McGres, S., Smith M., Ortega, T, & Wineburg, S. (2018) Why We Need a New Approach to Teaching Digital Literacy. *Phi Delta Kappan*.
 <<https://kappanonline.org/breakstone-need-new-approach-teaching-digital-literacy/>> Accessed January 23, 2020.
- Brummette, J., DiStaso, M., Vafeiadis, M., & Messner, M. (2018) Read All About It: The Politicization of “Fake News” on Twitter. *Journalism & Mass Communication Quarterly*, 95 (2), pp.497–517.
- Carson, J. (2017) What Is Fake News? Its Origins and How It Grew in 2016. *Grassroot Journalist*. <<https://grassrootjournalist.org/2017/06/17/what-is-fake-news-its-origins-and-how-it-grew-in-2016/>> Accessed January 14, 2020.
- Caulfield, M. (2016) Yes, Digital Literacy. But Which One? HAPGOOD.
 <<https://hapgood.us/2016/12/19/yes-digital-literacy-but-which-one/>> Accessed January 13, 2020.
- (2017) How “News Literacy” Gets The Web Wrong. HAPGOOD.
 <<https://hapgood.us/2017/03/04/how-news-literacy-gets-the-web-wrong/>> Accessed January 3, 2020.
- (2018a) A Short History of CRAAP. HAPGOOD.
 <<https://hapgood.us/2018/09/14/a-short-history-of-craap/>> Accessed January 13, 2020.
- (2018b) Media Literacy Is About Where To Spend Your Turst. But You Have To Spend It Somewhere. HAPGOOD.
 <<https://hapgood.us/2018/02/23/media-literacy-is-about-where-to-spend-your-trust-but-you-have-to-spend-it-somewhere/>> Accessed January 30, 2020.
- CCiM: Cambodian Center for Independent Media. (2019) An Interview with Dr. Masato Kajimoto: “Be a News Literate by Checking Your Facts”.
 <<https://ccimcambodia.org/?p=1440>> Accessed January 10, 2020.
- Center for Media Literacy. (n.d.) Five Key Questions Form Foundation for Media Inquiry. <<https://www.medialit.org/reading-room/five-key-questions-form-foundation-media-inquiry>> Accessed January 23, 2020.
- Common Sence Media. (2010) Identifying High-Quality Sites.
 <<https://www.sausd.us/cms/lib5/CA01000471/Centricity/Domain/60/5.%20Identifying%20High-Quality%20Sites.pdf>> Accessed January 15, 2020.
- Connolly K., Chrisafis A., McPherson P., Kirchaessner S., Haas B., Phillips D., Hunt E., & Safi M. (2016) Fake News: an Insidious Trend That’s Fast Becoming a Global Problem. *The Guardian*.
 <<https://www.theguardian.com/media/2016/dec/02/fake-news-facebook-us-election-around-the-world>> Accessed January 13, 2020.
- Facebook Help Center. (n.d.) Tips to Spot

- False News. <<https://www.facebook.com/help/188118808357379>> Accessed January 21, 2020.
- First Draft (2020) Year in Review: ‘We All Are Vulnerable to Disinformation and We Get Played in Different Ways’. <<https://firstdraftnews.org/latest/year-in-review-we-all-are-vulnerable-to-disinformation-and-we-get-played-in-different-ways/>> Accessed January 5, 2020.
- 藤代裕之 (2017) 『ネットメディア覇権戦争: 偽ニュースはなぜ生まれたか』 光文社.
- Funke, D. (2018) Study: Fake News Is Making College Students Question All News. Poynter. <<https://www.poynter.org/fact-checking/2018/study-fake-news-is-making-college-students-question-all-news/>> Accessed January 22, 2020.
- Giuliani-Hoffman, F. (2017) ‘F*** News’ Should Be Replaced by These Words, Claire Wardle Says. CNN Business. <<https://money.cnn.com/2017/11/03/media/claire-wardle-fake-news-reliable-sources-podcast/index.html>> Accessed January 13, 2020.
- Google, & iKeepSafe. (2013) Becoming an Online Sleuth. <<https://www.icmec.org/wp-content/uploads/2017/08/OnlineSafetyandSecurity-Class1-TeachingGuide.pdf>> Accessed January 15, 2020.
- 後藤康志 (2004) 「日本におけるメディア・リテラシー研究の系譜と課題」 現代社会文化研究, 29, pp1-18.
- Hargittai, E., Fullerton, L., Menchen-Trevino, E., & Thomas, K. Y. (2010) Trust Online: Young Adults’ Evaluation of Web Content. *International Journal of Communication*, 4, 27.
- Head, A., Wihbey, J., Metaxas, P. T., MacMillan, M., & Cohen, D. (2018) How Students Engage With News: Five Takeaways For Educators, Journalists, and Librarians. Project Information Literacy Research Institute.
- Ireton, C., & Posetti, J. (2018) Journalism, ‘Fake News’ & Disinformation: Handbook for Journalism Education and Training. UNESCO Publishing.
- Jang, S. M., & Kim, J. K. (2018) Third Person Effects of Fake News: Fake News Regulation and Media Literacy Interventions. *Computers in Human Behavior*, 80, 295-302.
- Kajimoto, M., & Fleming, J. (2019) News Literacy. In *Oxford Research Encyclopedia of Communication*.
- 倉橋耕平 (2019) 「ネット右翼と参加型文化」, 『ネット右翼とは何か』 青弓社, pp104-120.
- Macquarie Dictionary. (2017) The Committee’s Choice for Word of the Year 2016 Goes To... <<https://www.macquariedictionary.com.au/blog/article/431/>> Accessed 2020, January 20.
- McGrew, S., Breakstone, J., Ortega, T., Smith, M., & Wineburg, S. (2018) Can Students Evaluate Online Sources? Learning From Assessments of Civic Online Reasoning. *Theory & Research in Social Education*, 46 (2), 165-193.
- McGrew, S., Smith, M., Breakstone, J., Ortega, T., & Wineburg, S. (2019) Improving University Students’ Web Savvy: An Intervention Study. *British Journal of Educational Psychology*, 89 (3), 485-500.

- 水越敏行&中橋雄 (2002) 「新しい学力としてのメディア・リテラシー-その研究と実践をどう進めるか」日本教育工学会大会講演論文集,18, pp97-100.
- National Literacy Trust. (2018) Fake News and Critical Literacy; Final Report. <<https://literacytrust.org.uk/research-services/research-reports/fake-news-and-critical-literacy-final-report/>> Accessed January 17, 2020.
- Notley, T., Dezuanni, M., Zhong, H. F., & Howden, S. (2017) News and Australian Children: How Young People Access, Perceive and Are Affected by The News.
- 野村浩子 (2018) 「大学におけるメディアリテラシー育成のための授業のあり方:フェイクニュースが蔓延するなか, 求められる教育を探る」淑徳大学人文学部研究論集 (3), pp15-27.
- 小笠原盛浩 (2019) 「日本の有権者はいかにニュースをフェイクと認知したか」,『フェイクニュースに震撼する民主主義:日米韓の国際比較研究』大学教育出版, pp122-147.
- OxfordLanguages (2016) Word of The Year 2016.<<https://languages.oup.com/word-of-the-year/2016/>> Accessed January 3, 2020.
- Partin, W. (2020) What If Modern Conspiracy Theorists Are Altogether Too Media Literate? The Outline. <<https://theoutline.com/post/8509/revolution-q-conspiracy-theorists-media-literacy?zd=1&zi=7euk6tij>> Accessed January 10, 2020.
- Pennycook, G., & Rand, D. G. (2019) Lazy, Not Biased: Susceptibility to Partisan Fake News Is Better Explained by Lack of Reasoning Than by Motivated Reasoning. *Cognition*, 188, 39-50.
- Perez E., Sciuotto J., Tapper J., and Bernstein C. (2017) Intel Chiefs Presented Trump With Claims of Russian Efforts to Compromise Him. CNN. <<https://www.cnn.com/2017/01/10/politics/donald-trump-intelligence-report-russia/>> Accessed January 17, 2020.
- Plaugic, L. (2017) Trump Calls CNN ‘Fake News’ and BuzzFeed ‘Garbage’ During Press Conference. The Verge. <<https://www.theverge.com/2017/1/11/14238768/trump-fake-news-press-conference-buzzfeed-cnn>> Accessed January 17, 2020.
- Posetti, J., & Matthews, A. (2018) A Short Guide to the History of ‘Fake News’ and Disinformation. International Center For Journalists, 2018-07.
- Randa, P. (2018) Duterte Calls Rappler ‘Fake News’ Outlet. Rappler. <<https://www.rappler.com/nation/193806-duterte-fake-news-outlet>> Accessed January 18, 2020.
- RobbGrieco, M., & Hobbs, R. (2013) A Field Guide to Media Literacy Education in The United States. Kingston, RI: Media Education Lab, University of Rhode Island.
- Silverman, C. (2016) How Teens in the Balkans Are Duping Trump Supporters With Fake News. BuzzFeedNews. <<https://www.buzzfeednews.com/article/craigsilverman/how-macedonia-became-a-global-hub-for-pro-trump-misinfo>> Accessed January 10, 2020.
- Soll, J. (2016) The Long and Brutal History of Fake News. *Politico Magazine*, <<https://www.politico.com/magazine/story/2016/12/fake-news-history-long-violent-214535>> Accessed

- January 20, 2020.
- Steinberg, L. (2017) Infographic: Beyond Fake News – 10 Types of Misleading News – Sixteen Languages. EAVI.
<<https://eavi.eu/beyond-fake-news-10-types-misleading-info/>> Accessed January 20, 2020.
- Sutton, K. (2017) Trump Calls CNN ‘Fake News,’ as Channel Defends Its Reporting on Intelligence Briefing. Politico.
<<https://www.politico.com/blogs/on-media/2017/01/trump-refusing-to-answer-question-from-cnn-reporter-you-are-fake-news-233485>> Accessed January 17, 2020.
- Swift, A. (2016) American’s Trust in Mass Media Sinks to New Low. Gallup.
<<https://news.gallup.com/poll/195542/americans-trust-mass-media-sinks-new-low.aspx>> Accessed January 29, 2020.
- 平和博 (2017) 「『フェイクニュース』問題から考える 新聞で磨くメディアリテラシー」
<https://nie.jp/publication/pdf/ver_88.pdf?2017> Accessed January 29, 2020.
- The Editorial Board. (2019) Opinion: Who Will Tell The Truth About The Free Press? The New York Times.
<<https://www.nytimes.com/interactive/2019/11/30/opinion/editorials/fake-news.html>> Accessed January 20, 2020.
- The University of Hong Kong & The State University of New York. (n.d.) Making Sense of The News: News Literacy Lessons for Digital Citizens. Coursera.
<<https://www.coursera.org/learn/news-literacy/home/welcome>>
Accessed January 12, 2020.
- University of Illinois at Urbana-Champaign. (2017) Conspiracy Thinking Less Likely With Greater News Media Literacy, Study Suggests. ScienceDaily.
<www.sciencedaily.com/releases/2017/11/171130150424.htm>
Accessed January 30, 2020.
- Van Duyn, E., & Collier, J. (2019) Priming and Fake News: The Effects of Elite Discourse on Evaluations of News Media. *Mass Communication and Society*, 22 (1), pp29-48.
- Wardle, C. (2017) Fake News. It’s Complicated. First Draft.
<<https://firstdraftnews.org/latest/fake-news-complicated/>> Accessed January 23, 2020.
- (2019) Misinformation Has Created a New World Disorder. *Scientific American*,
<<https://www.scientificamerican.com/article/misinformation-has-created-a-new-world-disorder/>> Accessed January 14, 2020.
- Wardle, C., & Derakhshan, H. (2017) Information disorder: Toward an Interdisciplinary Framework for Research and Policy Making. Council of Europe report, 27.
- Wilson, C., Grizzle, A., Tuazon, R., Akyempong, K., & Cheung, C. K. (2014) Media and Information Literacy Curriculum for Teachers. UNESCO Publishing.
- Wineburg, S., & McGrew, S. (2017) Lateral Reading: Reading Less and Learning More When Evaluating Digital Information. Stanford History Education Group Working Paper No. 2017-A1.
- Wineburg, S., McGrew, S., Breakstone, J., & Ortega, T. (2016) Evaluating Information: The Cornerstone of Civic Online Reasoning. Stanford Digital Repository, 8, 2018.
- Woolley, S., & Joseff, K. (2020) Demand for

Deceit.

<<https://www.ned.org/wp-content/uploads/2020/01/Demand-for-Deceit.pdf>>

Accessed January 15, 2020.

吉見俊哉 (2004)『メディア文化論』有斐閣アルマ.